

# 島根県中山間地域研究センターの概要



(本館施設のある飯南町上来島地区)

## 生命地域宣言

中山間地域は、私たちの生命地域です。  
20世紀は、都市の世紀でした。  
多くの人々が、自然豊かな緑の大地を離れ、日々暮らすようになりました。  
しかし、生命を育む地域のことを忘れた文明は、行き詰ろうとしています。  
21世紀、「奪う」暮らしから「育てる」暮らしへ。  
中山間地域へ、そして中山間地域から、新しい生き方を始めませんか。  
新しい地域をつくりませんか。  
今ここに、環境の世紀における先進空間として中山間地域の再生を宣言します。

平成27年4月

## シンボルマークについて



### 〔デザイン〕

中山間地域をイメージする山なみを Mountainous の M になぞらえ、センターの持つ五つの部門（地域研究・総合技術・森林林業の3つの研究機能と地域づくり支援機能、情報機能）を5つの曲線で表現しています。

また、この山なみをあらわす5つの曲線は、中国地方の5県にまたがる中国山地も象徴しています。

背景の円形は、希望や豊かさを表す山なみから昇る太陽をイメージしており、シンプルなものの中に未来への希望と伸びゆく動きを表現したマークとなっています。

### 〔色調〕

- ・グレイッシュスカイ <sup>あさぎねず</sup>（浅葱鼠）  
水蒸気に包まれた緑の山なみが、雲や空ととけあっているイメージ
- ・ストロングブルー <sup>こんぺき</sup>（紺碧）  
生命地域を育む清流のイメージ

# I センターの概要

## 1 設置の目的

中山間地域は、農林産物の生産や地域住民の生活の場であるとともに、国土保全などの多面的機能を担っています。しかし、過疎・高齢化の進行、また農林業の生産活動の停滞等から、集落機能の維持存続や公益機能の維持保全が困難となりつつあります。

こうした状況を打開・克服し、中山間地域の活性化を図るため、島根県中山間地域研究センターを設置し、地域の調査研究並びに農業、畜産及び森林・林業の試験研究を総合的に実施するとともに、研究成果を活かした研修機会の提供、技術指導、情報提供等を行います。

### 具体的活動

- (1) 中山間地域に係る地域振興や農業、畜産、林業の試験研究を総合的に実施
- (2) 中山間地域の現場でのサポート活動
- (3) 研究成果、実践ノウハウの情報発信
- (4) 各種研修事業の実施

## 2 センター運営の基本方針

- 「生命地域」としての中山間地域の再生  
中山間地域は、いのちを育むみなもとの地、環境の世紀における先進空間
- 「分野連携」による総合研究の展開  
地域研究、農業・林業・畜産を中核とした横断型研究の推進
- 「住民主動」による地域づくりへの支援  
地域住民・団体が主体となった地域づくりへの支援

## 3 活動コンセプト

- (1) 総合的な中山間地域対策の展開  
地域振興対策の研究、農業・畜産・林業が一体となった技術開発、森林・林業に関する研究などを総合的に実施するとともに、これらの研究成果を活かした各種研修や地域づくりの支援事業を展開します。
- (2) 持続的な社会システムづくりの推進  
研究成果の普及・定着、また、それを活かした各種研修や地域の特色ある様々な取り組みを積極的に支援し、21世紀における持続可能な活力ある中山間地域の社会づくりを推進します。
- (3) 広域的な地域連携の推進  
地域に開かれた研究機関として、広く県民、関係者の声を取り入れた研究を実施するほか、県内はもとより中国地方における中山間地域振興研究のネットワークの核として県内外をつなぐ広域的な取り組みを推進します。

〈島根県中山間地域研究センターは、中国地方の共同研究機関〉

当センターは、中国地方知事会中山間地域振興部会の共同研究機関であり、鳥取県、岡山県、広島県、山口県と共同で、広域的な研究や共同事業に取り組んでいます。

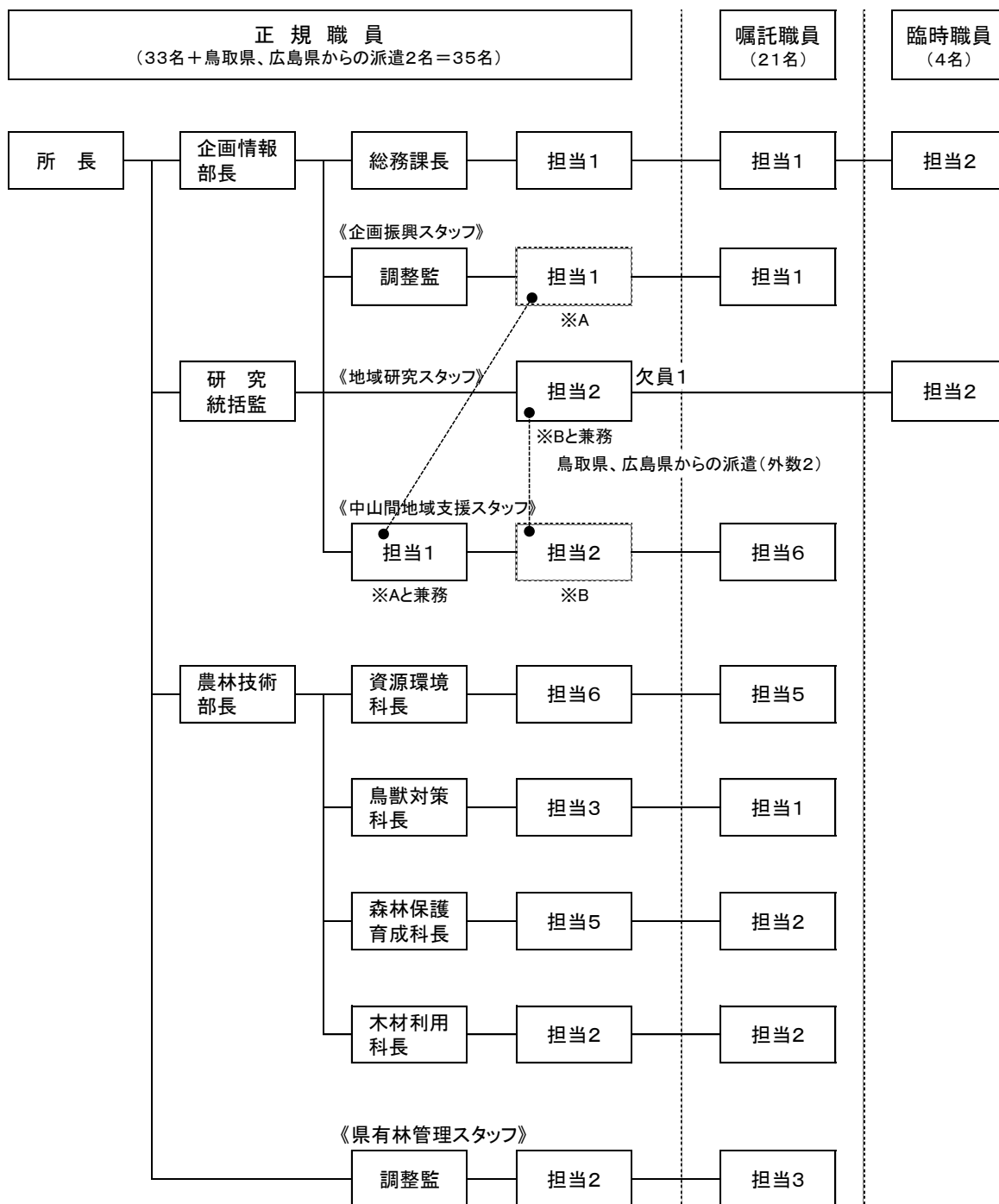
#### 4 今までの歩み (設立までの経過)

- 平成7年6月 澄田知事、農業試験場赤名分場を拠点として、中山間地域振興の研究を拡充することを表明
- 平成8年2月 島根県第2次中期計画及び島根県中山間地域活性化計画に中山間地域研究センターの整備が盛り込まれる。
- 平成8年5月 中国地方知事会において島根県の研究センターが中国5県の共同研究センターに位置づけられる

#### (発足後の歩み)

- 平成10年4月 島根県中山間地域研究センターが発足  
※農業試験場赤名分場を母体として、地域研究部門を新設し、地域研究課、総合技術科の2課(科)体制でスタート
- 平成11年2月 島根県中山間地域活性化基本条例を制定
- 平成14年7月 新施設(飯南町上来島)で業務開始(29日)
- 平成15年4月 中山間地域研究センターに林業技術センターと畜産試験場の一部(イノシシ・林間放牧研究部門)を統合  
※3部7課(科)、1企画調整担当体制
- 平成16年4月 中山間地域研究センターに県有林事務所を統合  
※3部7グループ、2スタッフ体制
- 平成18年4月 組織改正  
※総合技術部と森林林業部を統合して農林技術部、森林林業育成グループと森林保護グループを統合して森林保護育成グループとし、2部6グループ、2スタッフ体制
- 平成22年4月 組織改正  
※地域研究グループをスタッフ制にし、2部5グループ、3スタッフ体制
- 平成25年4月 組織改正  
※グループ制の課(科)制への変更と、新たに中山間地域支援スタッフを設け、2部5課(科)、4スタッフ体制

## 5 組織体制（平成27年4月から）



## 6 施設概要

### (1) 上来島地区

#### ①土地 36ha

施設用地 4.0ha 苗畑・採草地 4.3ha  
 試験林・見本樹林 6.0ha 林間放牧地等 9.2ha  
 その他 12.5ha

#### ②建物 10,534㎡

本館棟(管理棟、研修棟、研究棟) 4,954㎡  
 附属施設(作業施設等) 5,071㎡  
 研修宿泊棟 509㎡

## (2) 下赤名、下来島地区

①土地	14.9 ha
下赤名圃場	2.9 ha
下来島林業試験林	12.0 ha

## (3) 県有林部分 … 県有林管理スタッフ 管理部分

①土地	1,691 ha
和恵地区 (旧赤来町)	776 ha (県民の森)
頓原地区 (旧頓原町)	492 ha (県民の森)
吉田地区 (旧吉田村)	392 ha (県民の森)
その他地区	31 ha
※県民の森合計	1,660 ha
②建物	519,85 m <sup>2</sup>
木作業棟	230,00 m <sup>2</sup>
林内事務所	100,00 m <sup>2</sup>
避難小屋	58,32 m <sup>2</sup>
資材保管庫	34,93 m <sup>2</sup>
野鳥観察小屋	9,00 m <sup>2</sup>
便所、東屋等	87,60 m <sup>2</sup>

## II 研究機能

### 1 研究基本方針

#### ①分野横断型研究の推進

地域研究、農業・林業・畜産を結んだ横断型研究の推進

#### ②住民参加の促進～情報機能との連携

地域住民・団体との協働による調査研究・情報共有の促進

#### ③実践モデルの積極的提示～地域づくり支援機能との連携

現地定着を念頭においた地域連携型研究事業の展開

#### ④研究プロデュース機能の発揮～外部研究機関との連携

県内外の研究機関をコーディネートした課題解決

### 2 地域研究部門

地域研究部門では、社会や経済など社会科学的な視点から多様な住民・部門・機関等と連携し、持続的な地域社会の形成を支援するシンクタンクとして、現状分析、政策立案・評価機能を発揮していきます。

### (1) 研究

#### (A) 独自研究

##### 〔コミュニティ分野〕

研究課題①：広域的な地域運営組織の発展段階に応じた協働体制づくり  
(H25～27)

広域的・地域運営組織の体制構築・運営の自立に向けては、行政のサポートが必要不可欠。そこで、行政による地域サポートの手法・外部人材等の効果的配置の手法確立及び地域サポートに取り組む自治体職員のスキル・意識の向上、人材の増加等を研究

### 〔経済分野〕

研究課題①：地域住民組織による販売事業の運営成立条件と顧客獲得手法の研究（H25～27）

地域住民組織による販売事業展開の可能性が高いと考えられる食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、直売所を中心に、事例研究を通し、販売事業の運営組織の設立手順、販売事業に必要な商圈など運営成立条件、運営手法、収支実態、事業展開による立地地域に発生する所得、行政による支援体制を整理

研究課題②：子育て世帯の効果的な定着条件整備に向けた研究（H25～27）

子育て世帯の定着に必要な年間収入及び支出・貯蓄構造を明らかにし、UIターン等移住世帯向け生活費用シュミレーション及び効果的な支援策（支出軽減や所得獲得促進策）の研究

### 〔資源・産業分野〕

研究課題①：beyond2015に向けた中山間地域等直接支払制度のあり方について（H25～27）

中山間地域において地域運営の中心を担ってきた昭和ヒトケタ世代が引退する2015年以降において、地域運営組織と連携し、中山間地域直接支払制度を利用した農地の管理・活用の仕組みづくりを研究するとともに、2015年以降の直接支払制度継続のための必要な手法・仕組みを検討

### 〔健康・情報分野〕

研究課題①：GISを活用した郷の環境管理システム（H25～27）

担い手の減少や高齢化を受けて、従来からの集落単位での資源や環境管理の継続が困難となりつつある中、山林、農地、居住地を横断して包括的にカバーする環境管理システムを広域で展開することについての研究

### 〔生活分野〕

研究課題①：『郷の駅』を核とした新たな拠点・ネットワーク構築（H25～27）

中山間地域における持続可能な地域マネジメントを展開する次世代の基本インフラとして「郷の駅」（様々な拠点機能を併せ持った複合的なコミュニティ広場）を提示し、地域現場での実現プロセスと連動させながら、必要とされる機能、複合的な整備・経営手法、新たな発展可能性を体系的にまとめる

## （B）基礎研究

研究課題①：継続的なデータ集積とノウハウ集積

人口数、世帯数、コミュニティ運営、交通、コミュニティビジネス、農地利用、GIS等について継続的にデータ集積とノウハウ集積を実施

## (C) 中国地方知事会共同研究

### 研究課題①：域内調達・循環促進による所得・定住創出研究（H24～27）

中山間地域において世帯、施設、企業の食料・燃料・資材等の調達先の大部分が地域外であり、域外から獲得する以上の所得が外部に流出している。以上の状況を鑑み、本研究では世帯、施設、企業の食料、エネルギー等の購入額・購入先を具体的にモデル的に把握するとともに、より域内調達・循環を高め、所得や定住につなげる手法について研究を進める。

## (2) 現場支援

### 基本コンセプト 「次世代定住に向けた仕組みづくり」

～“人”を地域に入れる(残す)ための地域運営の仕組みづくり～

#### (A) 公民館等の範囲（地区）を基本とした対策の推進

個々の集落では地域運営が厳しくなっているおり、公民館等の範囲（227地区）を基本として、地域運営を担う仕組みづくり並びに組織づくりを支援

#### (B) 「しまねの郷づくりカルテ」（公民館単位）を活用した地域づくり

公民館等（旧小学校）の範囲で人口データや店舗数、医療機関への時間・距離等の暮らしの条件など地区の状況を客観的に診断するためカルテを作成

このカルテをもとに地域住民に地区の現状を把握・理解していただき、地域づくりの「気づき」とし、地域住民と地域をサポートする県と市町村がともに将来の地域の姿（目標）を共有しながら、地域づくりを推進

#### (C) 中山間地域対策プロジェクトチームによる現場支援

県庁内に部局横断的な組織として設けられた中山間地域対策プロジェクトチームのメンバーとして参画し、市町村と協働してモデルを構築する地区を選定（20地区程度）し、県・市町村・地区が一体となって各地区の課題等の解決に取り組み、機動性のある総合的な支援を実施

#### (D) 集落調査

住民側の目線による課題の抽出と次期中山間地域活性化計画の基礎資料とするため、集落代表者への聞き取り調査やアンケート調査などを実施（調査対象：3, 334集落のうち500集落程度）

## (3) 研修

#### (A) 地域サポート人材スキルアップ研修

集落支援員や地域のリーダー、市町村職員等を対象に、地域課題の把握方法や自治会・地域住民との関わり方、農林地の管理や資源の活用方法など、地域のマネジメントに必要な基礎知識や技術を研修

#### (B) UIターン者・初心者向け農林業基礎研修



将来U I ターンで島根県に定住を希望する者、U I ターン者、家庭菜園等で農業を始めてみたい者を対象に、水稻・野菜・きのこ栽培や山林の管理、鳥獣対策、放牧などの基礎的な知識や技術を習得

### 3 農林技術部門

農林技術部門では、中山間地域の環境・資源の維持保全と活用を図りながら、農林畜が連携した技術開発や、豊かな森と森林資源を活かした循環型社会をめざして、公益的機能を発揮する森づくりの研究や、林業・木材産業振興のための研究など、農林畜産業に関わる総合的な技術開発を行うシンクタンクとして、中山間地域の農林畜産業を支えます。

#### (1) 資源環境科

研究課題①：木質系バイオマスおよび家畜ふん等のエネルギー利用  
(H24～28) 〔重点P J〕

化石燃料・肥料・廃棄物処理等の価格・経費高騰が農林業の経営を圧迫している。この状況を打破するため、島根の未利用（バイオマスや家畜ふん等）資源を活用した地域内循環型のエネルギー利用のシステムと小型燃焼等機器を開発する。

研究課題②：きのこの品種育成と栽培技術の確立 (H24～29) 〔重点P J〕

県の農林水産業発展のために、きのこ産業の基盤を強化し生産額を増大させることを目的として、「島根オリジナル品種」、「島根オリジナルきのこ商品」の開発、及び海外原産きのこの等有望品種の調査と栽培化を検討する。

研究課題③：野菜の有機栽培技術の確立 (H24～29) 〔重点P J〕

野菜の有機栽培が経営的になり立つための技術を確立する。本課題は農技センターが中心となっており、当センターでは地域適応性として中山間地域での施設野菜および露地野菜の有機栽培に取り組む。

研究課題④：地域資源を活用した水稻育苗資材の開発 (H26～28)

〔課題解決型〕

きのこの廃菌床を育苗培土に混和することで、軽量化を図り、水稻の病気の抑制効果について検討する。

研究課題⑤：集落営農の多角化を目指した畜産経営と放牧技術 (H26～28)

〔課題解決型〕

集落営農の多角化を目指して畜産経営を導入するにあたり、農地や里山管理および収益確保を目的として、周年放牧、親子放牧、放牧牛肉の生産について技術開発を行う。

研究課題⑥：山間高冷地における水稻作況試験 (S51～H28) 〔基礎的〕

毎年一定の方法で栽培した水稻の生育、収量と気象の関係を調査し、作柄の判定および栽培技術指導の資料とする。

研究課題⑦：水稻奨励品種決定調査 (S28～H28) 〔基礎的〕

本県に適する良質、良食味、多収および障害抵抗性のある水稻品種の選抜を行う。

研究課題⑧：水稲・原種・原々種採種事業（S28～H28）〔基礎的〕

県の水稲奨励品種（酒米）の特性維持のため、原種、原々種の採種を行う。

研究課題⑨：侵略的拡大竹林の効率的駆除方法と植生誘導技術の開発  
（H27～29）〔共同研究（国補）〕

竹は伐採しただけでは地下茎を枯死させることはできないため、除草剤以外の資材を用いた地下茎の伸長抑制及び腐朽させる技術を開発する。

研究課題⑩：国産飼料の高度活用による資源循環型牛肉生産システムの実証  
研究（H27）〔共同研究（国補）〕

地域での自給飼料生産基盤の構築およびこれを活用した放牧肥育技術体系の確立を目指す。

研究課題⑪：堆肥中の雑草種子に係る評価（H27）〔シーズ蓄積型〕

市販堆肥を使用すると雑草が増加したという声を受け、市販堆肥3種類を使用して堆肥中の雑草の死滅状況を確認する。

研究課題⑫：無施肥による「亀治」の栽培体系の確立と種子採取（H27）  
〔シーズ蓄積型〕

在来品種である「亀治」を無施肥栽培を行うことにより倒伏を回避し、栽培しやすい体系を確立する。また、種子採取も行う。

研究課題⑬：夏秋どり加工・業務用キャベツの適品種選定（H27）  
〔シーズ蓄積型〕

山間地の作型である8～10月どりキャベツの安定出荷技術を確立するため、適品種について明らかにする。

研究課題⑭：特用樹のコンテナ苗育成（H27）  
〔シーズ蓄積型〕

特用樹栽培において活着率と初期成長を向上させるため、コンテナ苗で育成するための条件を確認する。

## （2）鳥獣対策科

研究課題①：益田市でのアライグマの生息数低減への成功モデルの構築  
（H26～28）〔課題解決型〕

本県でのアライグマはH21年度以降、益田市を中心に捕獲数が急増している。このため、益田市や県地域事務所と協力・連携しながら、益田市での捕獲対策にアライグマの効率的な技術の導入などの学術的・技術的な支援を行って、アライグマの生息数の低減への成功モデルの構築を図る。そして、益田市での取り組みから、生息数の低減を図るための技術マニュアルを作成する。

研究課題②：クマをはじめとする野生生物との軋轢軽減へ向けての地域一体  
となった取り組みの効果調査  
（H24～28）〔外部資金（WWF ジャパンとの共同研究）〕

ツキノワグマの出没や被害発生によって、住民の安心した生活や営農活動が脅かされ

ている益田市と浜田市に各1～2か所のモデル地域を設定して、クマの被害対策をきっかけとした地域が一体となった獣害対策の取り組みの効果検証を行う。

研究課題③：「特定鳥獣保護管理計画」に基づくモニタリング調査  
(H24～28)〔基礎的〕

イノシシ、ニホンジカおよびツキノワグマの第Ⅲ期の「特定鳥獣保護管理計画」(H24-28年度)で求められるモニタリング調査(捕獲による生息・被害の動向把握、行政施策による被害対策の効果評価など)を通して、適切な保護管理技術を確立する。また、効果的な農林作物被害の防止技術を開発・実証する。

研究課題④：中国山地でのニホンジカの捕獲実証モデルの構築(H27～31)  
〔国交付金事業〕

中国山地でのシカの生息情報を一元管理して共有し、重点捕獲地域を抽出・公開する。また、ICTシステムを用いた捕獲装置などを使った捕獲を実践して、現地への技術移転を図る。

### (3) 森林保護育成科

研究課題①：森林被害のモニタリングと管理技術に関する研究(H15～28)  
〔基礎的〕

苗畑や森林で突発的に発生する病虫獣害に適切に対応するため、診断により対応策を提示すると共に、発生状況をモニタリングし特に重要となる被害については防除技術確立に向けた調査・試験を行う。

研究課題②：持続可能な森林経営を目指した人工林の循環利用システムの開発(H25～27)〔課題解決型〕

島根県のスギ、ヒノキなどの人工林は伐採期を迎えており、効率的で低コストな伐採方法を導入するとともに、伐採後は低コストで確実に森林を再生することが必要である。このため、主伐については、車両系作業システム、架線系作業システムなど効率的な作業システムの構築を、また、森林再生の面からはコンテナ苗などを用いた低コストで効率的な再生技術について研究を行う。

研究課題③：資源の循環利用を目指した広葉樹林更新手法の開発(H27～29)  
〔課題解決型〕

萌芽力の低下した高齢・大径の広葉樹を伐採利用した後に、萌芽更新を期待して伐採後に放置した場合、十分な更新ができず、現在と同等の収穫量が期待できないため、確実に更新させる手法を開発して、高齢級の広葉樹林を循環利用を可能にする。

研究課題④：コンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の実証研究  
(H26～27)〔国・共同研究〕

コンテナ苗を用いた、皆伐から植栽までの更新システムの低コスト化を図る。

研究課題⑤：きのご害虫に対する固体振動装置を用いた物理的保護技術の開発  
(H27～30)〔国・共同研究〕

化学農薬の使用が制限されるため防除が困難な、きのご栽培害虫の防除を、固体振動を用いた物理的な防除技術を確立する。

研究課題⑥：施肥等による植栽木の初期成長向上試験（H27）

〔シーズ蓄積型〕

効率的な施肥等によって造林地における植栽木の初期成長向上を促し、下刈り等の保育作業の負担を軽減する。

（４）木材利用科

研究課題①：自然エネルギーを利用した木材乾燥技術の開発（H24～26）

〔課題解決型〕

太陽熱やヒートポンプ技術等の自然エネルギーを利用した低価格なエコ木材乾燥機を開発し、コストのかからない乾燥材生産技術を開発する。

研究課題②：持続可能な林業経営を目指した人工林の循環利用システムの開発（H25～27）〔課題解決型〕

島根県産スギ材の利用拡大を図るため、特に利用率が低い大規模建築物での利用を可能とする地域材活用技術（集成材加工ではなく、無垢材利用によるトラス構法での梁材製造（長さ6～10m）や、組柱の製造）の構築を行う。

研究課題③：木材成分を利用した隠岐産木材の高付加価値化技術の開発（H25～27）〔課題解決型〕

隠岐産木材の島外出荷の拡大と松くい虫被害木などのバイオマス利活用を目的として、バイオマス資源から抽出した木材成分リグノフェノールを利用した隠岐産木材の高付加価値化技術の開発を行う。

研究課題④：隠岐産リグノフェノール接着剤を用いた合板製造技術の開発（H27）〔森林整備加速化・林業再生交付金事業〕

当センターで開発したリグノフェノールとフェノールをブレンドした接着剤を用いて構造用合板を製造するとともに、接着剤メーカーにおいてリグノフェノールを用いた実用的な接着剤の試作を行い、天然由来接着剤としての大量利用の可能性を検討する。

研究課題⑤：スギ大径材の有効利用技術の検討（H27）〔シーズ蓄積型〕

大径材を構造用製材として利用するために、大径材と中径材の材質・強度を調査比較し、技術データを整備する。

研究課題⑥：簡易的な製材品評価手法の検討（H27）〔シーズ蓄積型〕

従来の目視等級区分に加え、自動認識による機械的に目視区分する手法を開発することにより、労力の減少と出荷材の品質向上を図る。

（５）きのこ特産品研究開発チーム

研究課題①：きのこの品種育成と栽培技術の確立（H24～29）〔重点PJ〕

県の農林水産業発展のために、きのこ産業の基盤を強化し生産額を増大させることを目的として、「島根オリジナル品種」、「島根オリジナルきのこ商品」の開発、及び海外原産きのこ等の有望品種の調査と栽培化を検討する。【再掲】

研究課題②：地域資源を活用した水稻育苗資材の開発（H26～28）

〔課題解決型〕

きのこの廃菌床を育苗培土に混和することで、軽量化を図り、水稻の病気の抑制効果について検討する。【再掲】

研究課題③：きのこ害虫に対する固体振動装置を用いた物理的保護技術の開発（H27～30）〔国・共同研究〕

化学農薬の使用が制限されるため防除が困難な、きのこ栽培害虫の防除を、固体振動を用いた物理的な防除技術を確立する。【再掲】

研究課題④：竹チップを使用したきのこの栽培（H27）〔シーズ蓄積型〕

きのこ栽培原料として竹チップ利用の可能性を評価し、使用方法を検討する。

(参考)

研究課題の種別（対象：農林技術部門のみ）

重点研究プロジェクト	(外部評価対象外)
課題解決型課題	(外部評価対象)
基礎的研究課題	(外部評価対象外)
シーズ蓄積型研究課題	(外部評価対象外)
国等との共同研究	(外部評価対象外)

### Ⅲ 情報センター機能

住民を主人公とした情報の循環をホームページ・図書室・展示ホールと専属スタッフを中心に展開しています。

#### 1 情報交流の促進

##### (1) 中山間地域の情報交流広場を目指します

センターの研究成果や研修事業、講演会、イベント等についてわかりやすく情報発信するとともに、GIS（地理情報システム）、図書室、メーリングリスト等を活用し、中山間地域に関わる幅広い人々の情報交流の広場づくりを目指します。

##### (2) 最新鋭の Web-GIS を活用！

Google マップと連動した最新鋭の統合型 GIS「マップ on しまね」を活用し、研究成果や地域情報などインターネットの地図に入力・表示して、今までにない情報共有を実現します。

## 2 参加型マップシステム

### (1) 世界を描きなおす、あなたの発見！

「マップ on しまね」では、住民の皆さんが主役になり、インターネット上の地図に地域情報を発信、共有することができます。コミュニティ活動、イベント、森、河川、生き物、樹木、総合学習。あなたと身近な地域の情報をどんどんお寄せください。

## 3 図書室

中山間地域の現場実践に役立つ文献（単行本、雑誌、パンフ、報告書等）を揃えています。

## 4 展示ホール

中山間地域研究センターの研究成果や住民の方々の活動について、パネルや実物を紹介展示しています。

## IV 研修センター機能

中山間地域が生き生きと暮らせる場所となるよう、住民の皆さんが行う地域づくりを支援します。

### 1 中山間地域支援スタッフ

人口の減少が著しい地域や、交通などの生活インフラが非常に不便である地域に対して、地域が行う維持・活性化への取組をセンター研究員が支援します。

### 2 人材育成研修

地域運営を担う人材や組織の育成を図ることを目的に、地域サポート人材等へ研修事業を実践します。（地域研究部門の研修の項参照）

### 3 センターでの視察・研修

集落や自治会、公民館、地域づくり団体等の皆様がセンターにお越しになり、施設の見学やセンターの研究分野に関連した研修を希望される場合には、センターを会場として団体ごとに個別の研修を実施します。